

【表紙】

【提出書類】	<u>訂正報告書</u>
【根拠条文】	法第27条の25第4項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	<u>弁護士 森下 国彦</u>
【住所又は本店所在地】	<u>東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー</u> <u>アンダーソン・毛利・友常法律事務所</u>
【報告義務発生日】	該当事項なし
【提出日】	平成25年5月9日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	5名
【提出形態】	連名
【変更報告書提出事由】	該当事項なし

1【発行者に関する事項】

発行者の名称	太陽誘電株式会社
証券コード	6976
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京

2【提出者に関する事項】

1[提出者（大量保有者） / 1]

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
住所又は本店所在地	〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング
事務上の連絡先及び担当者名	〒106-6036 東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 森下 国彦
電話番号	03(6888)-1000

2[提出者（大量保有者） / 2]

個人・法人の別	法人（リミテッド・ライアビリティー・カンパニー）
氏名又は名称	ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー (Highbridge Capital Management LLC)
住所又は本店所在地	アメリカ合衆国ニューヨーク州 10019 ニューヨーク ウェスト57ストリート 40、33階
事務上の連絡先及び担当者名	〒106-6036 東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 森下 国彦
電話番号	03(6888)-1000

3[提出者（大量保有者） / 3]

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク (J.P. Morgan Whitefriars Inc.)
住所又は本店所在地	(本店)アメリカ合衆国デラウェア州 19713 ニューアーク・スタントン・クリスティアナ・ロード500 (英国支店) 英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25
事務上の連絡先及び担当者名	〒106-6036 東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 森下 国彦
電話番号	03(6888)-1000

4[提出者（大量保有者） / 4]

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション
住所又は本店所在地	(本社)アメリカ合衆国オハイオ州コロンバス市ポラリス・パークウェー1111 (東京支店) 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
事務上の連絡先及び担当者名	〒106-6036 東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 森下 国彦
電話番号	03(6888)-1000

5[提出者（大量保有者） / 5]

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	JPモルガン証券株式会社
住所又は本店所在地	〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

事務上の連絡先及び担当者名	〒106-6036 東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 森下 国彦
電話番号	03(6888)-1000

6[提出者(大量保有者)/6]

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション (J.P.Morgan Clearing Corp.)
住所又は本店所在地	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州 ブルックリン スリー・メトロ・テック・センター
事務上の連絡先及び担当者名	〒106-6036 東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 森下 国彦
電話番号	03(6888)-1000

3【訂正事項】

訂正される報告書の報告義務発生日	平成25年3月15日(提出日:平成25年3月22日、変更報告書No.2)
訂正内容	5[提出者(大量保有者)/5]JPモルガン証券株式会社は、平成25年2月13日に「基準日等の変更届出書」(法27条の26第3項)を提出して、会社の設立年月日を平成18年4月1日から平成14年4月10日に訂正しており、当該報告書に注意書の記載漏れがありましたので、以下の通り追記致します。 <u>訂正前: 設立年月日 平成14年4月10日</u> <u>訂正後: 設立年月日 平成14年4月10日</u> 当社は平成25年2月13日に「基準日等の変更届出書」(法27条の26第3項)を提出して、会社の設立年月日を平成18年4月1日から平成14年4月10日に訂正しております。